

**令和3年経済センサス - 活動調査  
産業横断的集計  
結果の概要（愛知県版 確報）**

令和5年7月26日  
愛知県県民文化局県民生活部統計課

# 目 次

令和3年経済センサス - 活動調査の概要	1
利用上の注意	2
用語の解説	3
調査結果の概要	
I 企業等数、売上高及び付加価値額の状況（企業等に関する集計）	
1 概況	5
2 愛知県における産業大分類別の状況	6
II 事業所数、従業者数、売上高及び付加価値額の状況（事業所に関する集計）	
1 概況	8
2 愛知県における産業大分類別の状況	12
3 従業者規模別の事業所数及び従業者数	17
4 市町村別の状況	18
集計及び公表（総務省及び経済産業省）	24

## 令和3年経済センサス - 活動調査の概要

### 1 調査の目的

令和3年経済センサス - 活動調査は、全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的としています。

### 2 調査日

令和3年6月1日

### 3 調査対象

#### (1) 甲調査

日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、以下に掲げる事業所、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所

ア 大分類A - 「農業、林業」に属する個人経営の事業所

イ 大分類B - 「漁業」に属する個人経営の事業所

ウ 大分類N - 「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類792 - 「家事サービス業」に属する事業所

エ 大分類R - 「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類96 - 「外国公務」に属する事業所

#### (2) 乙調査

国及び地方公共団体の事業所

### 4 調査方法

#### (1) 甲調査

##### ア 調査員調査

原則、都道府県知事が任命した調査員が調査員調査対象の事業所に調査票を配布し、インターネットによる回答又は調査員が調査票を回収する方法により行いました。

ただし、新型コロナウイルス感染症への対応の観点から、調査員回収の代替として郵送回収を導入した市町村においては、インターネットによる回答又は郵送で市町村が直接回収する方法で行いました。

##### イ 直轄調査

独立行政法人統計センター及び国が一括して契約する民間事業者が調査票の配布・回収を行い、本社一括回答する際の報告者である本所事業所、特定の単独事業所及び外国の会社の事業所がインターネットによる回答又は郵送で回答する方法により行いました。

#### (2) 乙調査

国の事業所にあつては総務省が、都道府県の事業所にあつては都道府県が、市町村の事業所にあつては市町村が電子メールにより「調査票（乙）」を事業所ごとに配布しました。調査への回答は、オンライン（政府共通ネットワーク又はLGWAN）により行いました。

## 利用上の注意

- この概要は、総務省及び経済産業省が令和5（2023）年6月27日に公表した確報集計結果に基づくもので、愛知県が令和4（2022）年6月30日に公表した「令和3年経済センサス - 活動調査 結果の概要（愛知県版 速報）」とは異なる場合があります。  
総務省及び経済産業省が公表した確報集計結果は、「政府統計の総合窓口（e-Stat）」に掲載されています。  
<https://www.e-stat.go.jp/>
- 調査は、以下に掲げる事業所を除く国内全ての事業所・企業について行っています。
  - 日本標準産業分類大分類A - 「農業、林業」に属する個人経営の事業所
  - 日本標準産業分類大分類B - 「漁業」に属する個人経営の事業所
  - 日本標準産業分類大分類N - 「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類792 - 「家事サービス業」に属する事業所
  - 日本標準産業分類大分類R - 「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類96 - 「外国公務」に属する事業所
- 令和3年経済センサス - 活動調査は、甲調査と乙調査の2種類から成り、甲調査は民営事業所を調査対象としており、乙調査は国及び地方公共団体の事業所を調査対象としています。甲調査及び乙調査とも令和3（2021）年6月1日を調査日として実施しています。
- 甲調査の売上（収入）金額は、以下の産業においては、事業所単位の把握は行っていません。  
「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」
- 甲調査の売上（収入）金額等、一部の項目については、必要な事項の数値が得られた事業所（企業等）を対象として集計しました。
- 甲調査の売上（収入）金額、費用等の経理事項は令和2（2020）年1年間の数値です。また、この経理事項については、原則消費税込みで把握していますが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成27年5月19日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計しています。  
なお、従来の活動調査等結果は、当時の消費税率であり、現行の税率（10%）と異なることから、時系列比較を行う際は、十分に留意が必要です。  
<ガイドライン>  
[https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000777097.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000777097.pdf)
- 調査票の欠測値や回答内容の矛盾などについては、内容を精査し、平成28年経済センサス - 活動調査、令和元年経済センサス - 基礎調査、経済構造実態調査及び報告者の公開情報等を基に、補足訂正を行った上で結果表として集計しました。  
<欠測値等の取扱いについて>  
<https://www.stat.go.jp/data/e-census/2021/kekka/pdf/hotei.pdf>
- 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。なお、比率は、小数点以下第2位で四捨五入しています。
- 甲調査の調査対象の事業所（企業等）は、平成28年経済センサス - 活動調査では活用されなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報から、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行いました。  
このため、従来の活動調査よりも幅広く事業所を捉えており、単純に比較ができないことから、平成28年経済センサス - 活動調査結果については「参考」と表章しています。  
集計結果の時系列比較を行う際は、十分に留意が必要です。

## 用語の解説

### 1 事業所

事業所とは、経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいいます。

- ・ 一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- ・ 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

#### ア 民営事業所

国及び地方公共団体の事業所を除く事業所をいいます。

#### イ 出向・派遣従業者のみの事業所

当該事業所に所属する従業者が1人もおらず、他の会社など別経営の事業所から出向・派遣されている人のみで事業活動が行われている事業所をいいます。

#### ウ 事業内容等不詳の事業所

事業所として存在しているが、記入内容等不備などで事業内容等が不明の事業所をいいます。

### 2 従業者

調査日現在で、当該事業所に所属して働いている全ての人をいいます。したがって、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれます。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与（現物給与を含む。）を支給されていない人は従業者に含めません。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としています。

### 3 事業所の産業分類

事業所の売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として令和2（2020）年1年間の収入額又は販売額の最も多いもの）により、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づき分類しています。

### 4 経営組織

#### ア 民営

国、地方公共団体の事業所を除く事業所をいいます。

#### イ 国、地方公共団体

国、都道府県、市区町村、特別地方公共団体（地方公共団体の組合、財産区など）の事業所をいいます。

## 5 企業等

事業・活動を行う法人（外国の会社を除く。）及び個人経営の事業所をいいます。個人経営であって同一の経営者が複数の事業所を営んでいる場合は、それらはまとめて一つの企業等となります。

具体的には、経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社、会社以外の法人及び個人経営で本所と支所を含めた全体をいいます。単独事業所の場合は、その事業所だけで企業等としています。

## 6 企業産業分類

企業単位の産業分類で、支所を含めた企業全体の売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として企業全体の令和2（2020）年1年間の総収入額又は総販売額の最も多いもの）により、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に準じて分類しています。

## 7 売上（収入）金額

原則として令和2（2020）年1年間の商品等の販売額又は役務の提供によって実現した売上高、営業収益、完成工事高などをいいます。有価証券、土地・建物、機械・器具などの有形固定資産など、財産を売却して得た収入は含めません。なお、「金融業、保険業」の企業等、会社以外の法人及び法人でない団体の場合は経常収益としています。

## 8 事業活動

事業所又は企業等の産業分類を格付けする際は原則として、売上（収入）金額の最も多い主業によりますが、実際には主業以外にも複数の事業を行っている場合があります、行っている事業を売上（収入）金額で捉えたものをいいます。

## 9 付加価値額

付加価値とは、企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、生産額から原材料等の中間投入額を差し引くことによって算出できます。本調査においては、企業等の付加価値額を、以下の計算式を用いて算出しています。

企業全体の付加価値額

ア 基本的な計算式（次のイ及びウ以外の場合）

$$\text{付加価値額} = \text{売上（収入）金額} - \text{費用総額} + \text{給与総額} + \text{租税公課}$$

イ 「金融業、保険業」の会社及び会社以外の法人

$$\text{付加価値額} = \text{経常収益} - \text{経常費用} + \text{給与総額} + \text{租税公課}$$

ウ 「政治団体」及び「宗教」

$$\text{付加価値額} = \text{給与総額} + \text{租税公課}$$

なお、本調査の付加価値には、国民経済計算の概念では含まれている国内総生産の項目のうち、主に次の項目は含まれていません。

固定資本減耗、雇主の社会保険料負担分、持ち家の帰属家賃、研究開発費、農林漁家、公営企業及び政府サービス生産者の付加価値

I 企業等数、売上高及び付加価値額の状況（企業等に関する集計）

1 概況（全国比）

愛知県の企業等※<sup>1</sup>（県内に本社等がある法人及び個人経営の事業所）の数は、20万9,483企業（全国の5.7%）、売上高※<sup>2</sup>は112兆3,559億円（同6.6%）、付加価値額※<sup>3</sup>は17兆6,447億円（同5.2%）で全国順位はいずれも第3位となっています。

なお、「売上高」及び「付加価値額」は、本県内に本社を有する企業を対象に企業単位で集計しているため、他の都道府県に所在する事業所の金額を含んでいます。

※<sup>1</sup> 事業・活動を行う法人(外国の会社を除く。)及び個人経営の事業所をいいます。以下「企業等」といいます。

※<sup>2</sup> 売上(収入)金額をいいます。以下「売上高」といいます。

※<sup>3</sup> 付加価値額は、以下の計算式を用いています（詳細は用語の解説を参照）。

付加価値額 = 売上高 - 費用総額 + 給与総額 + 租税公課

表 I - 1 - 1 都道府県別企業等数 上位5位

順位	令和3年活動調査			【参考】平成28年活動調査	
	都道府県	企業等数	全国に占める割合(%)	都道府県	企業等数
1	東京都	453,145	12.3	東京都	441,538
2	大阪府	279,906	7.6	大阪府	287,004
3	愛知県	<b>209,483</b>	<b>5.7</b>	愛知県	<b>220,388</b>
4	神奈川県	197,213	5.4	神奈川県	199,200
5	埼玉県	160,356	4.4	埼玉県	170,223
	全国	3,684,049	100.0	全国	3,856,457

注：時系列比較を行う際には留意が必要（利用上の注意-9参照）。

表 I - 1 - 2 都道府県別売上高 上位5位

順位	令和3年活動調査			【参考】平成28年活動調査	
	都道府県	売上高(百万円)	全国に占める割合(%)	都道府県	売上高(百万円)
1	東京都	781,990,130	46.2	東京都	738,634,814
2	大阪府	152,262,845	9.0	大阪府	148,701,501
3	愛知県	<b>112,355,924</b>	<b>6.6</b>	愛知県	<b>112,355,631</b>
4	神奈川県	68,106,625	4.0	神奈川県	64,791,082
5	福岡県	45,619,909	2.7	福岡県	42,240,730
	全国	1,693,312,591	100.0	全国	1,624,714,253

注1：「売上高」は、必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計しています。

注2：時系列比較を行う際には留意が必要（利用上の注意-9参照）。

表 I - 1 - 3 都道府県別付加価値額 上位5位

順位	令和3年活動調査			【参考】平成28年活動調査	
	都道府県	付加価値額(百万円)	全国に占める割合(%)	都道府県	付加価値額(百万円)
1	東京都	156,299,582	46.5	東京都	106,174,476
2	大阪府	27,130,248	8.1	大阪府	26,564,296
3	愛知県	<b>17,644,735</b>	<b>5.2</b>	愛知県	<b>20,292,223</b>
4	神奈川県	13,521,794	4.0	神奈川県	13,739,305
5	福岡県	8,734,505	2.6	福岡県	8,512,258
	全国	336,259,518	100.0	全国	289,535,520

注1：「付加価値額」は、必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計しています。

注2：時系列比較を行う際には留意が必要（利用上の注意-9参照）。

## 2 愛知県における産業大分類別の状況

### (1) 企業等数

「卸売業，小売業」が4万603企業（全産業の19.4%）と最も多く、次いで「製造業」が2万6,858企業（同12.8%）、「宿泊業，飲食サービス業」が2万3,330企業（同11.1%）、「建設業」が2万3,289企業（同11.1%）などとなっており、上位4産業で全産業の54.4%を占めています。

表 I - 2 - 1 産業大分類別企業等数

産業大分類	令和3年活動調査		【参考】 平成28年活動調査
		構成比(%)	
全産業(公務を除く)	209,483	100.0	220,388
農林漁業	896	0.4	723
鉱業，採石業，砂利採取業	61	0.0	52
建設業	23,289	11.1	23,213
製造業	26,858	12.8	30,435
電気・ガス・熱供給・水道業	227	0.1	43
情報通信業	2,487	1.2	1,996
運輸業，郵便業	3,532	1.7	3,347
卸売業，小売業	40,603	19.4	46,039
金融業，保険業	1,673	0.8	1,542
不動産業，物品賃貸業	17,283	8.3	15,231
学術研究，専門・技術サービス業	13,004	6.2	11,722
宿泊業，飲食サービス業	23,330	11.1	29,343
生活関連サービス業，娯楽業	17,609	8.4	19,220
教育，学習支援業	7,450	3.6	8,011
医療，福祉	16,465	7.9	16,153
複合サービス事業	136	0.1	144
サービス業(他に分類されないもの)	14,580	7.0	13,174

注：時系列比較を行う際には留意が必要（利用上の注意-9参照）。

### (2) 売上高

「製造業」が45兆6,487億円（全産業の40.6%）と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が32兆8,612億円（同29.2%）などとなっており、上位2産業で全産業の69.8%を占めています。

表 I - 2 - 2 産業大分類別売上高

産業大分類	令和3年活動調査 (百万円)		【参考】 平成28年活動調査 (百万円)
		構成比(%)	
全産業(公務を除く)	112,355,924	100.0	112,355,631
農林漁業	149,845	0.1	116,812
鉱業，採石業，砂利採取業	11,653	0.0	11,870
建設業	6,120,496	5.4	5,699,840
製造業	45,648,733	40.6	45,781,310
電気・ガス・熱供給・水道業	4,309,125	3.8	3,432,796
情報通信業	1,540,945	1.4	1,261,843
運輸業，郵便業	4,817,745	4.3	5,818,572
卸売業，小売業	32,861,243	29.2	33,804,574
金融業，保険業	1,116,092	1.0	1,030,119
不動産業，物品賃貸業	2,240,426	2.0	2,051,912
学術研究，専門・技術サービス業	1,563,188	1.4	1,186,997
宿泊業，飲食サービス業	1,382,201	1.2	1,597,415
生活関連サービス業，娯楽業	1,726,263	1.5	2,736,287
教育，学習支援業	1,054,947	0.9	903,593
医療，福祉	5,473,247	4.9	4,855,807
複合サービス事業	223,922	0.2	230,890
サービス業(他に分類されないもの)	2,115,854	1.9	1,834,995

注1：「売上高」は、必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計しました。

注2：時系列比較を行う際には留意が必要（利用上の注意-9参照）。

(3) 付加価値額

「製造業」が6兆7,580億円（全産業の38.3%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が2兆8,091億円（同15.9%）などとなっており、上位2産業で全産業の54.2%を占めています。

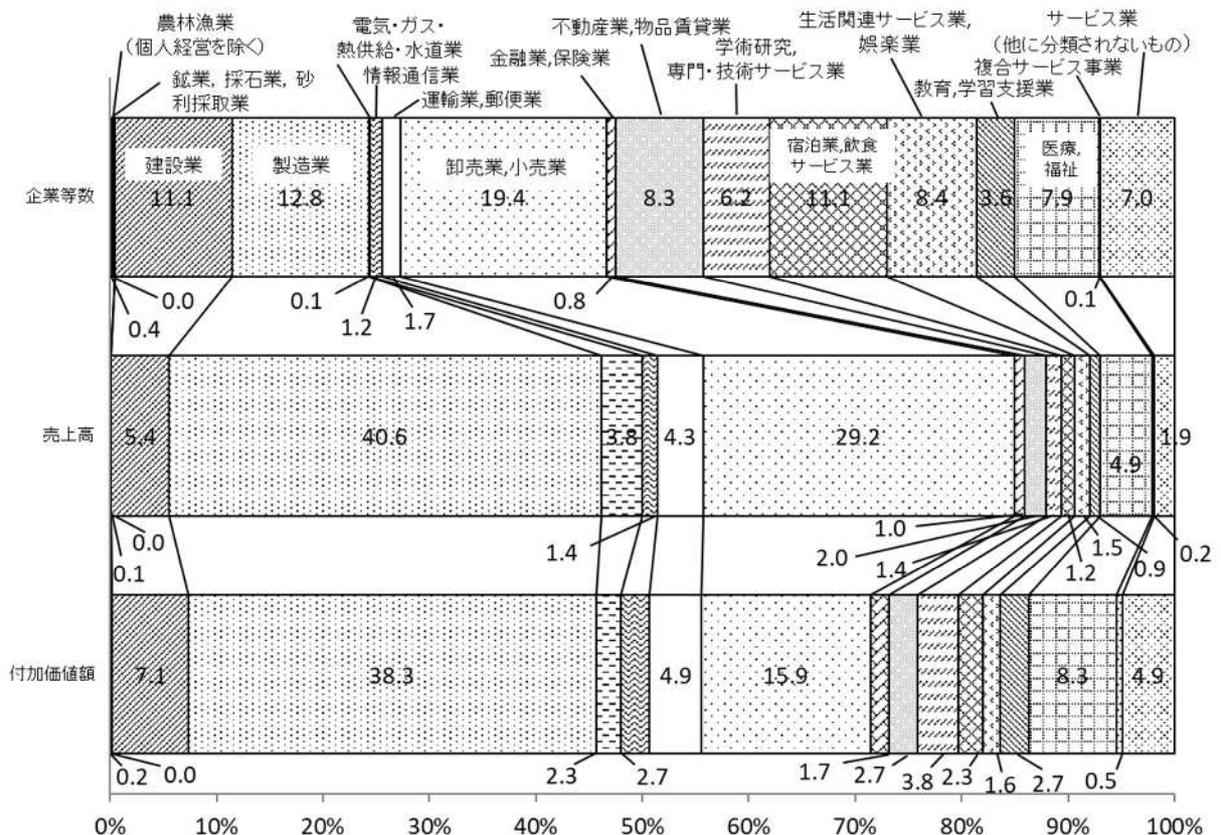
表 I - 2 - 3 産業大分類別付加価値額

産業大分類	令和3年活動調査 (百万円)		【参考】 平成28年活動調査 (百万円)
		構成比(%)	
全産業(公務を除く)	17,644,735	100.0	20,292,223
農林漁業	28,659	0.2	30,121
鉱業、採石業、砂利採取業	4,074	0.0	3,872
建設業	1,254,744	7.1	1,175,145
<b>製造業</b>	<b>6,757,966</b>	<b>38.3</b>	<b>8,166,954</b>
電気・ガス・熱供給・水道業	410,256	2.3	726,267
情報通信業	479,082	2.7	407,521
運輸業、郵便業	865,186	4.9	1,771,585
<b>卸売業、小売業</b>	<b>2,809,087</b>	<b>15.9</b>	<b>3,294,195</b>
金融業、保険業	306,600	1.7	365,278
不動産業、物品賃貸業	468,873	2.7	449,239
学術研究、専門・技術サービス業	675,391	3.8	481,074
宿泊業、飲食サービス業	411,590	2.3	633,622
生活関連サービス業、娯楽業	274,199	1.6	352,477
教育、学習支援業	476,336	2.7	412,170
医療、福祉	1,469,193	8.3	1,222,515
複合サービス事業	90,753	0.5	92,157
サービス業(他に分類されないもの)	862,746	4.9	708,031

注1：「付加価値額」は、必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計しました。

注2：時系列比較を行う際には留意が必要（利用上の注意-9参照）。

図 I 企業等数、売上高及び付加価値額の産業大分類別構成比



## Ⅱ 事業所数、従業者数、売上高及び付加価値額の状況（事業所に関する集計）

### 1 概況（全国比）

#### （1）事業数及び従業者数

民営事業所※数は、29万9,232事業所（全国の5.8%）、従業者数は、381万8,542人（同6.6%）で全国順位はいずれも第3位となっています。

※ 国・地方公共団体の事業所を除く事業所をいいます（以下「事業所」といいます）。

表Ⅱ－1－1 都道府県別事業所数 上位5位

順位	令和3年活動調査			【参考】平成28年活動調査	
	都道府県	事業所数	全国に占める割合(%)	都道府県	事業所数
1	東京都	628,239	12.2	東京都	621,671
2	大阪府	384,332	7.5	大阪府	392,940
3	愛知県	<b>299,232</b>	<b>5.8</b>	愛知県	<b>309,867</b>
4	神奈川県	285,325	5.5	神奈川県	287,942
5	埼玉県	230,278	4.5	埼玉県	240,542
	全国	5,156,063	100.0	全国	5,340,783

注1：「事業所数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計しました。

注2：時系列比較を行う際には留意が必要（利用上の注意-9参照）。

表Ⅱ－1－2 都道府県別従業者数 上位5位

順位	令和3年活動調査			【参考】平成28年活動調査	
	都道府県	従業者数(人)	全国に占める割合(%)	都道府県	従業者数(人)
1	東京都	9,592,059	16.6	東京都	9,005,511
2	大阪府	4,528,208	7.8	大阪府	4,393,139
3	愛知県	<b>3,818,542</b>	<b>6.6</b>	愛知県	<b>3,749,904</b>
4	神奈川県	3,525,744	6.1	神奈川県	3,464,316
5	埼玉県	2,602,009	4.5	埼玉県	2,575,544
	全国	57,949,915	100.0	全国	56,872,826

注1：「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所（男女別不詳を含む。）を対象として集計しました。

注2：時系列比較を行う際には留意が必要（利用上の注意-9参照）。

表Ⅱ－１－３ 都道府県別事業所数

都道府県	令和3年 活動調査		【参考】 平成28年 活動調査	都道府県	令和3年 活動調査		【参考】 平成28年 活動調査
		構成比 (%)				構成比 (%)	
全 国	5,156,063	100.0	5,340,783	三 重 県	72,261	1.4	77,168
北 海 道	216,124	4.2	224,718	滋 賀 県	53,748	1.0	55,262
青 森 県	55,113	1.1	58,116	京 都 府	110,564	2.1	113,774
岩 手 県	54,598	1.1	58,415	大 阪 府	384,332	7.5	392,940
宮 城 県	95,305	1.8	97,974	兵 庫 県	203,113	3.9	214,169
秋 田 県	44,883	0.9	48,769	奈 良 県	45,583	0.9	46,487
山 形 県	52,141	1.0	55,778	和 歌 山 県	45,309	0.9	47,247
福 島 県	81,677	1.6	85,960	鳥 取 県	24,242	0.5	25,718
茨 城 県	108,602	2.1	115,007	島 根 県	32,637	0.6	34,987
栃 木 県	80,062	1.6	86,088	岡 山 県	78,646	1.5	79,870
群 馬 県	85,003	1.6	90,231	広 島 県	122,155	2.4	127,057
埼 玉 県	230,278	4.5	240,542	山 口 県	56,452	1.1	61,385
千 葉 県	182,689	3.5	188,740	徳 島 県	34,119	0.7	35,853
東 京 都	628,239	12.2	621,671	香 川 県	44,943	0.9	46,774
神 奈 川 県	285,325	5.5	287,942	愛 媛 県	59,710	1.2	63,310
新 潟 県	103,861	2.0	112,948	高 知 県	33,064	0.6	35,366
富 山 県	48,987	1.0	51,785	福 岡 県	210,530	4.1	212,649
石 川 県	56,437	1.1	59,770	佐 賀 県	35,815	0.7	37,479
福 井 県	39,859	0.8	41,644	長 崎 県	58,382	1.1	62,028
山 梨 県	40,814	0.8	42,387	熊 本 県	72,744	1.4	72,144
長 野 県	99,571	1.9	106,030	大 分 県	50,589	1.0	52,973
岐 阜 県	92,210	1.8	98,527	宮 崎 県	48,940	0.9	51,475
静 岡 県	161,789	3.1	172,031	鹿 児 島 県	71,793	1.4	75,443
愛 知 県	299,232	5.8	309,867	沖 縄 県	63,593	1.2	64,285

注1：「事業所数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計しました。

注2：時系列比較を行う際には留意が必要（利用上の注意-9参照）。

表Ⅱ－１－４ 都道府県別従業者数

都道府県	令和3年 活動調査		【参考】 平成28年 活動調査	都道府県	令和3年 活動調査		【参考】 平成28年 活動調査
	(人)	構成比 (%)			(人)	(人)	
全 国	57,949,915	100.0	56,872,826	三 重 県	798,103	1.4	801,130
北 海 道	2,165,390	3.7	2,165,925	滋 賀 県	617,826	1.1	602,600
青 森 県	498,418	0.9	498,988	京 都 府	1,148,970	2.0	1,137,370
岩 手 県	518,167	0.9	525,264	大 阪 府	4,528,208	7.8	4,393,139
宮 城 県	1,031,186	1.8	1,006,886	兵 庫 県	2,221,469	3.8	2,203,102
秋 田 県	398,671	0.7	413,719	奈 良 県	444,916	0.8	434,135
山 形 県	465,796	0.8	475,435	和 歌 山 県	378,695	0.7	377,605
福 島 県	802,365	1.4	806,130	鳥 取 県	230,055	0.4	230,700
茨 城 県	1,237,104	2.1	1,233,534	島 根 県	296,596	0.5	290,557
栃 木 県	870,819	1.5	878,756	岡 山 県	838,870	1.4	820,656
群 馬 県	895,790	1.5	900,921	広 島 県	1,303,624	2.2	1,302,074
埼 玉 県	2,602,009	4.5	2,575,544	山 口 県	574,259	1.0	577,791
千 葉 県	2,151,386	3.7	2,114,259	徳 島 県	304,530	0.5	301,688
東 京 都	9,592,059	16.6	9,005,511	香 川 県	431,667	0.7	429,167
神 奈 川 県	3,525,744	6.1	3,464,316	愛 媛 県	562,714	1.0	566,761
新 潟 県	1,004,621	1.7	1,025,630	高 知 県	275,477	0.5	279,196
富 山 県	508,283	0.9	504,554	福 岡 県	2,309,989	4.0	2,236,269
石 川 県	543,315	0.9	541,030	佐 賀 県	360,756	0.6	354,733
福 井 県	373,974	0.6	377,238	長 崎 県	525,985	0.9	536,782
山 梨 県	366,260	0.6	366,320	熊 本 県	716,508	1.2	690,992
長 野 県	929,898	1.6	928,421	大 分 県	475,034	0.8	483,206
岐 阜 県	884,667	1.5	880,780	宮 崎 県	446,103	0.8	448,050
静 岡 県	1,730,955	3.0	1,712,983	鹿 児 島 県	659,951	1.1	669,456
愛 知 県	3,818,542	6.6	3,749,904	沖 縄 県	584,191	1.0	553,619

注1：「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所（男女別不詳を含む。）を対象として集計しました。

注2：時系列比較を行う際には留意が必要（利用上の注意-9参照）。

## (2) 売上高（試算値）及び付加価値額

売上高（試算値）は、130兆7,547億円（全国の7.7%）、付加価値額は、19兆8,201億円（同5.9%）で全国順位はいずれも第3位となっています。

表Ⅱ－1－5 都道府県別売上高（試算値） 上位5位

順位	令和3年活動調査			【参考】平成28年活動調査	
	都道府県	売上高（試算値） （百万円）	全国に占める 割合（%）	都道府県	売上高（試算値） （百万円）
1	東京都	488,168,851	28.6	東京都	432,790,119
2	大阪府	140,870,343	8.2	大阪府	135,446,798
3	愛知県	<b>130,754,725</b>	<b>7.7</b>	愛知県	<b>130,532,995</b>
4	神奈川県	85,598,363	5.0	神奈川県	84,917,218
5	福岡県	61,570,332	3.6	福岡県	60,866,607
	全国	1,708,374,834	100.0	全国	1,649,657,830

注1：「売上高」は、試算値（総務省・経済産業省が令和5年6月27日に公表した「参考表 全産業の事業所の売上（収入）金額に関する試算値」より抜粋）。

注2：時系列比較を行う際には留意が必要（利用上の注意-9参照）。

表Ⅱ－1－6 都道府県別付加価値額 上位5位

順位	令和3年活動調査			【参考】平成28年活動調査	
	都道府県	付加価値額 （百万円）	全国に占める 割合（%）	都道府県	付加価値額 （百万円）
1	東京都	112,729,080	33.5	東京都	61,751,068
2	大阪府	24,180,672	7.2	大阪府	23,915,234
3	愛知県	<b>19,820,084</b>	<b>5.9</b>	愛知県	<b>21,727,774</b>
4	神奈川県	17,879,669	5.3	神奈川県	17,913,626
5	埼玉県	11,754,197	3.5	埼玉県	11,722,398
	全国	336,259,518	100.0	全国	289,535,520

注1：「付加価値額」は、必要な数値が得られた事業所を対象として集計しました。

注2：時系列比較を行う際には留意が必要（利用上の注意-9参照）。

表Ⅱ－１－７ 都道府県別売上高（試算値）

都道府県	令和3年 活動調査 (百万円)		【参考】 平成28年 活動調査 (百万円)	都道府県	令和3年 活動調査 (百万円)		【参考】 平成28年 活動調査 (百万円)
		構成比 (%)				構成比 (%)	
全 国	1,708,374,834	100.0	1,649,657,830	三 重 県	22,065,387	1.3	22,766,301
北 海 道	50,868,111	3.0	50,735,878	滋 賀 県	15,591,361	0.9	14,869,233
青 森 県	10,302,544	0.6	10,724,102	京 都 府	25,566,321	1.5	25,403,360
岩 手 県	11,264,115	0.7	11,132,536	大 阪 府	140,870,343	8.2	135,446,798
宮 城 県	31,702,607	1.9	31,038,087	兵 庫 県	53,132,273	3.1	54,266,895
秋 田 県	7,606,799	0.4	7,766,576	奈 良 県	7,774,629	0.5	7,809,857
山 形 県	9,491,411	0.6	9,239,240	和 歌 山 県	8,320,093	0.5	8,841,042
福 島 県	18,224,059	1.1	19,425,937	鳥 取 県	4,329,065	0.3	4,402,244
茨 城 県	31,614,884	1.9	31,112,207	島 根 県	5,983,468	0.4	6,238,216
栃 木 県	22,210,445	1.3	23,141,106	岡 山 県	21,610,616	1.3	21,852,354
群 馬 県	22,045,438	1.3	24,319,710	広 島 県	35,732,051	2.1	36,833,469
埼 玉 県	58,823,815	3.4	57,065,990	山 口 県	14,773,897	0.9	15,553,348
千 葉 県	50,803,424	3.0	49,660,094	徳 島 県	6,425,237	0.4	6,385,199
東 京 都	488,168,851	28.6	432,790,119	香 川 県	11,116,982	0.7	11,276,237
神 奈 川 県	85,598,363	5.0	84,917,218	愛 媛 県	14,374,949	0.8	14,565,500
新 潟 県	22,305,136	1.3	22,138,949	高 知 県	5,048,794	0.3	5,164,060
富 山 県	11,734,136	0.7	11,994,373	福 岡 県	61,570,332	3.6	60,866,607
石 川 県	12,456,290	0.7	13,613,317	佐 賀 県	8,038,097	0.5	7,467,999
福 井 県	8,929,781	0.5	9,762,450	長 崎 県	10,236,596	0.6	10,768,579
山 梨 県	7,969,895	0.5	7,734,106	熊 本 県	14,664,384	0.9	13,774,231
長 野 県	20,715,496	1.2	20,392,863	大 分 県	11,339,287	0.7	11,665,481
岐 阜 県	18,905,190	1.1	18,864,610	宮 崎 県	8,814,532	0.5	8,873,364
静 岡 県	45,150,620	2.6	43,399,504	鹿 児 島 県	13,607,464	0.8	13,480,560
愛 知 県	130,754,725	7.7	130,532,995	沖 縄 県	9,742,543	0.6	9,584,928

注1：「売上高」は、試算値（総務省・経済産業省が令和5年6月27日に公表した「参考表 全産業の事業所の売上（収入）金額に関する試算値」より抜粋）。

注2：時系列比較を行う際には留意が必要（利用上の注意-9参照）。

表Ⅱ－１－８ 都道府県別付加価値額

都道府県	令和3年 活動調査 (百万円)		【参考】 平成28年 活動調査 (百万円)	都道府県	令和3年 活動調査 (百万円)		【参考】 平成28年 活動調査 (百万円)
		構成比 (%)				構成比 (%)	
全 国	336,259,518	100.0	289,535,520	三 重 県	3,703,943	1.1	3,768,943
北 海 道	9,379,411	2.8	9,217,331	滋 賀 県	3,033,097	0.9	2,984,906
青 森 県	1,950,673	0.6	1,926,570	京 都 府	5,482,458	1.6	4,890,849
岩 手 県	2,111,391	0.6	2,131,413	大 阪 府	24,180,672	7.2	23,915,234
宮 城 県	4,966,954	1.5	5,172,146	兵 庫 県	9,959,042	3.0	10,430,795
秋 田 県	1,545,748	0.5	1,637,454	奈 良 県	1,689,123	0.5	1,752,852
山 形 県	1,955,196	0.6	1,886,786	和 歌 山 県	1,502,463	0.4	1,558,101
福 島 県	3,396,427	1.0	3,499,959	鳥 取 県	879,729	0.3	885,616
茨 城 県	6,108,017	1.8	6,263,223	島 根 県	1,213,451	0.4	1,161,663
栃 木 県	4,018,045	1.2	4,385,307	岡 山 県	3,691,343	1.1	3,732,488
群 馬 県	4,321,477	1.3	4,575,382	広 島 県	6,112,995	1.8	6,239,143
埼 玉 県	11,754,197	3.5	11,722,398	山 口 県	2,681,808	0.8	2,744,604
千 葉 県	9,279,102	2.8	9,995,280	徳 島 県	1,391,965	0.4	1,326,517
東 京 都	112,729,080	33.5	61,751,068	香 川 県	2,028,061	0.6	2,086,436
神 奈 川 県	17,879,669	5.3	17,913,626	愛 媛 県	2,400,753	0.7	2,431,499
新 潟 県	4,228,160	1.3	4,346,532	高 知 県	1,085,755	0.3	1,081,895
富 山 県	2,233,664	0.7	2,472,383	福 岡 県	10,624,636	3.2	10,348,615
石 川 県	2,399,678	0.7	2,536,689	佐 賀 県	1,526,792	0.5	1,446,675
福 井 県	1,737,439	0.5	1,868,886	長 崎 県	2,080,033	0.6	2,145,196
山 梨 県	1,602,807	0.5	1,829,443	熊 本 県	2,947,092	0.9	2,847,569
長 野 県	4,008,061	1.2	4,026,482	大 分 県	2,195,832	0.7	1,935,902
岐 阜 県	3,725,037	1.1	3,891,844	宮 崎 県	1,733,497	0.5	1,693,218
静 岡 県	8,315,692	2.5	8,847,700	鹿 児 島 県	2,667,509	0.8	2,570,068
愛 知 県	19,820,084	5.9	21,727,774	沖 縄 県	1,981,462	0.6	1,931,057

注1：「付加価値額」は、必要な数値が得られた事業所を対象として集計しました。

注2：時系列比較を行う際には留意が必要（利用上の注意-9参照）。

## 2 愛知県における産業大分類別の状況

### (1) 事業所数

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業，小売業」が7万359事業所（全産業の23.5%）と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が3万3,907事業所（同11.3%）、「製造業」が3万2,549事業所（同10.9%）などとなっており、上位3産業で全産業の45.7%を占めています。

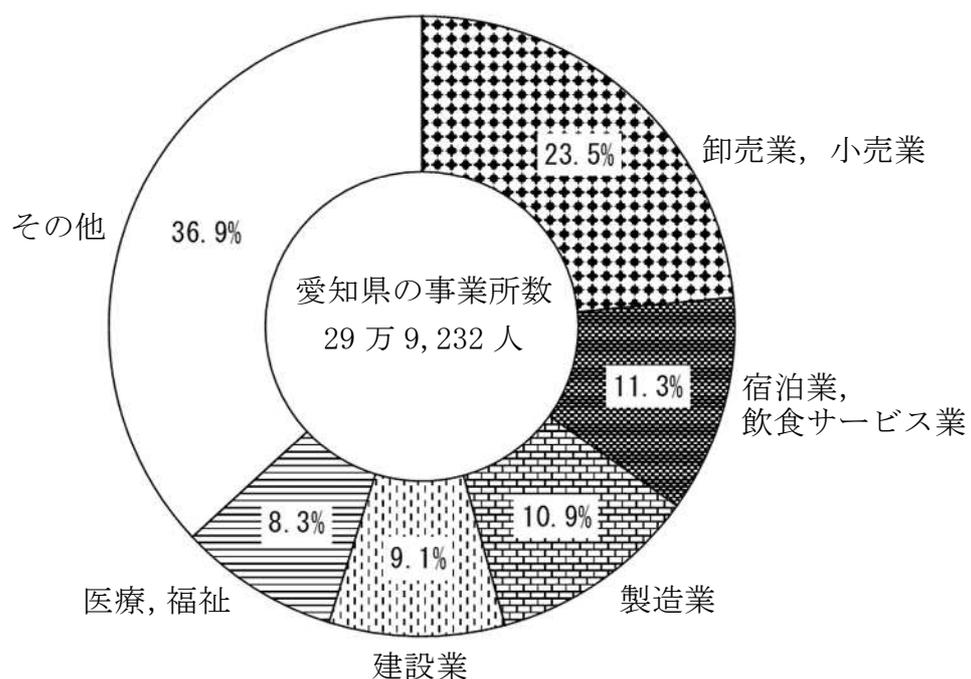
表Ⅱ－２－１ 産業大分類別事業所数

産業大分類	令和3年活動調査		【参考】 平成28年活動調査
	事業所数	構成比(%)	事業所数
全産業(公務を除く)	299,232	100.0	309,867
農林漁業	1,084	0.4	882
鉱業，採石業，砂利採取業	74	0.0	64
建設業	27,164	9.1	27,178
<b>製造業</b>	<b>32,549</b>	<b>10.9</b>	<b>35,817</b>
電気・ガス・熱供給・水道業	438	0.1	239
情報通信業	3,873	1.3	3,400
運輸業，郵便業	7,597	2.5	7,374
<b>卸売業，小売業</b>	<b>70,359</b>	<b>23.5</b>	<b>77,110</b>
金融業，保険業	4,858	1.6	4,781
不動産業，物品賃貸業	20,198	6.7	18,160
学術研究，専門・技術サービス業	15,233	5.1	13,714
<b>宿泊業，飲食サービス業</b>	<b>33,907</b>	<b>11.3</b>	<b>40,412</b>
生活関連サービス業，娯楽業	23,871	8.0	25,852
教育，学習支援業	11,128	3.7	11,681
医療，福祉	24,849	8.3	22,765
複合サービス事業	1,319	0.4	1,371
サービス業(他に分類されないもの)	20,731	6.9	19,067
事業内容等不詳を含む事業所数	337,888	-	322,820

注1：「事業所数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計しました。

注2：時系列比較を行う際には留意が必要（利用上の注意-9参照）。

図Ⅱ－２－１ 産業大分類別事業所数の構成比



## (2) 従業者数

産業大分類別に従業者数をみると、「製造業」が90万8,754人（全産業の23.8%）と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が73万4,065人（同19.2%）、「医療，福祉」が41万3,770人（同10.8%）などとなっており、上位3産業で全産業の53.8%を占めています。

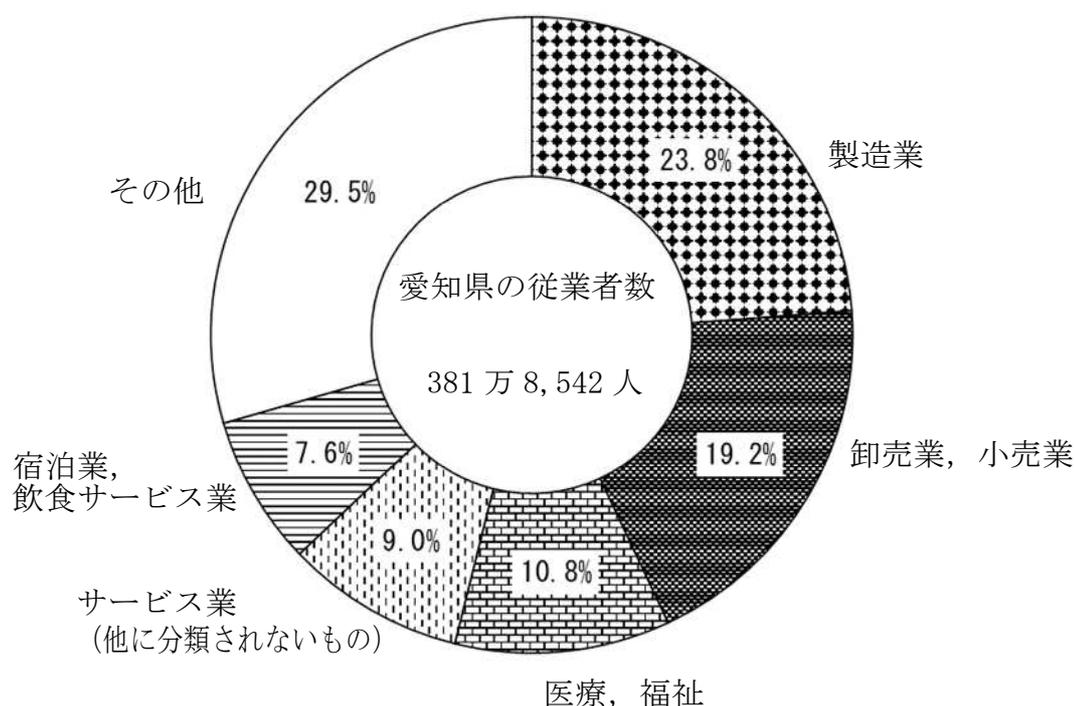
表Ⅱ－２－２ 産業大分類別従業者数

産業大分類	令和3年活動調査		【参考】
	（人）	構成比（%）	平成28年活動調査 （人）
全産業（公務を除く）	3,818,542	100.0	3,749,904
農林漁業	11,320	0.3	9,118
鉱業，採石業，砂利採取業	499	0.0	481
建設業	217,282	5.7	216,916
<b>製造業</b>	<b>908,754</b>	<b>23.8</b>	<b>904,736</b>
電気・ガス・熱供給・水道業	15,616	0.4	13,487
情報通信業	89,548	2.3	78,194
運輸業，郵便業	215,475	5.6	210,780
<b>卸売業，小売業</b>	<b>734,065</b>	<b>19.2</b>	<b>737,389</b>
金融業，保険業	76,126	2.0	79,733
不動産業，物品賃貸業	89,559	2.3	80,032
学術研究，専門・技術サービス業	133,572	3.5	114,408
宿泊業，飲食サービス業	291,069	7.6	340,741
生活関連サービス業，娯楽業	133,282	3.5	145,996
教育，学習支援業	121,279	3.2	112,628
<b>医療，福祉</b>	<b>413,770</b>	<b>10.8</b>	<b>365,603</b>
複合サービス事業	22,484	0.6	22,201
サービス業（他に分類されないもの）	344,842	9.0	317,461

注1：「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所（男女別不詳を含む。）を対象として集計しました。

注2：時系列比較を行う際には留意が必要（利用上の注意-9参照）。

図Ⅱ－２－２ 産業大分類別従業者数の構成比



## (3) 売上高（試算値）

産業大分類別に売上高（試算値）をみると、「製造業」が47兆7,739億円（全産業の36.5%）と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が43兆3,454億円（同33.2%）などとなっており、上位2産業で全産業の69.7%を占めています。

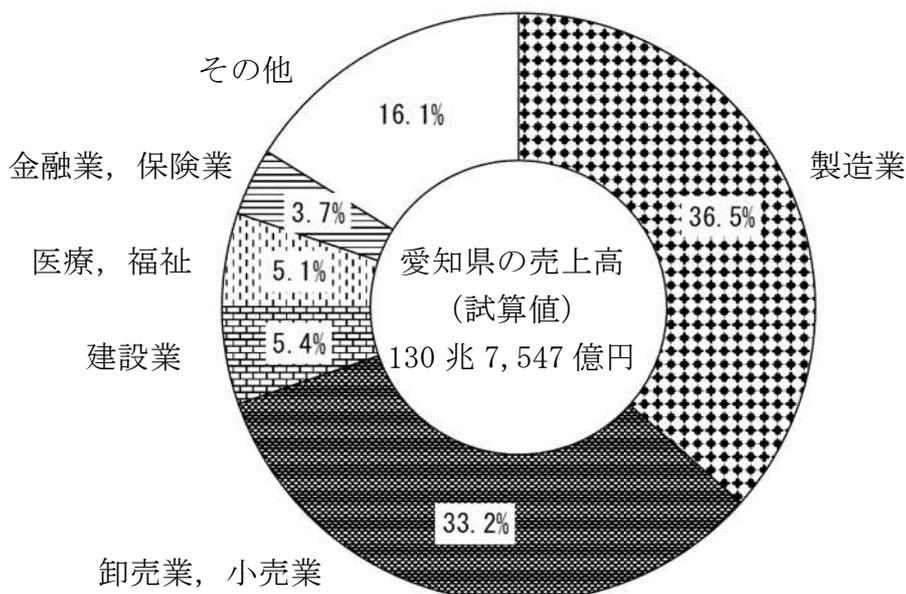
表Ⅱ－２－３ 産業大分類別売上高（試算値）

産業大分類	令和3年活動調査 (百万円)		【参考】 平成28年活動調査 (百万円)
		構成比(%)	
全産業(公務を除く)	130,754,725	100.0	130,532,995
農林漁業	157,478	0.1	150,711
鉱業，採石業，砂利採取業	12,428	0.0	8,912
建設業	7,019,920	5.4	6,656,961
<b>製造業</b>	<b>47,773,904</b>	<b>36.5</b>	<b>48,237,192</b>
電気・ガス・熱供給・水道業	2,164,021	1.7	1,694,565
情報通信業	2,606,449	2.0	2,160,639
運輸業，郵便業	3,981,869	3.0	4,136,437
<b>卸売業，小売業</b>	<b>43,345,410</b>	<b>33.2</b>	<b>45,141,167</b>
金融業，保険業	4,847,029	3.7	4,845,047
不動産業，物品賃貸業	3,206,903	2.5	2,596,728
学術研究，専門・技術サービス業	2,005,054	1.5	1,527,513
宿泊業，飲食サービス業	1,275,704	1.0	1,436,085
生活関連サービス業，娯楽業	1,703,349	1.3	2,952,133
教育，学習支援業	723,830	0.6	677,987
医療，福祉	6,719,135	5.1	5,473,868
複合サービス事業	243,476	0.2	228,103
サービス業(他に分類されないもの)	2,968,766	2.3	2,608,947

注1：「売上高」は、試算値（総務省・経済産業省が令和5年6月27日に公表した「参考表 全産業の事業所の売上（収入）金額に関する試算値」より抜粋）。

注2：時系列比較を行う際には留意が必要（利用上の注意-9参照）。

図Ⅱ－２－３ 産業大分類別売上高の構成比



## (4) 付加価値額

産業大分類別に付加価値額をみると、「製造業」が6兆3,646億円（全産業の32.1%）と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が3兆4,924億円（同17.6%）などとなっており、上位2産業で全産業の49.7%を占めています。

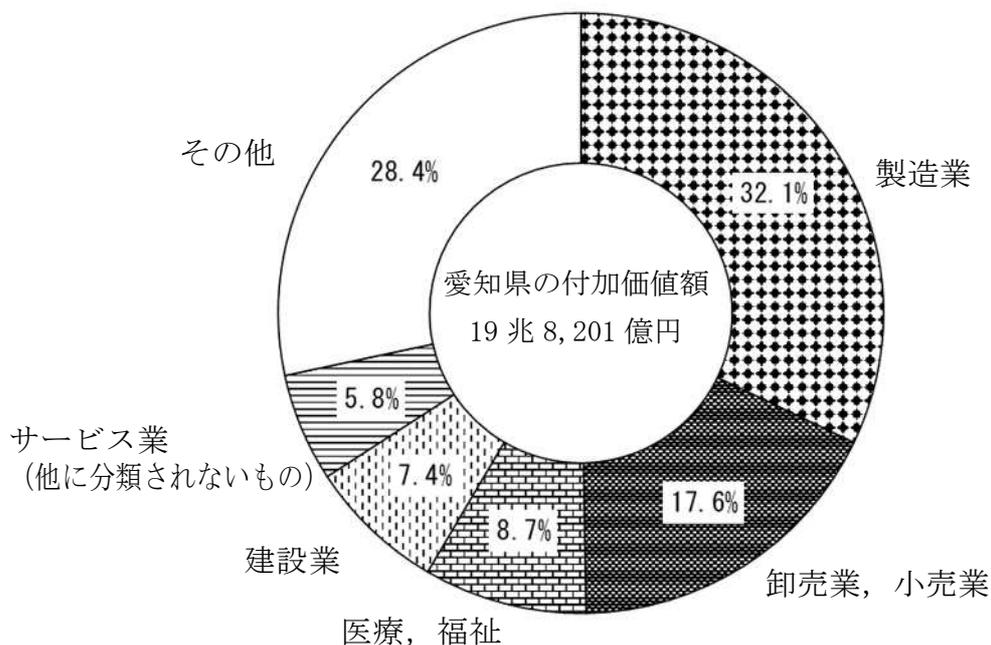
表Ⅱ－２－４ 産業大分類別付加価値額

産業大分類	令和3年活動調査 (百万円)		【参考】 平成28年活動調査 (百万円)
		構成比(%)	
全産業(公務を除く)	19,820,084	100.0	21,727,774
農林漁業	34,700	0.2	34,131
鉱業，採石業，砂利採取業	4,073	0.0	3,536
建設業	1,460,550	7.4	1,344,896
<b>製造業</b>	<b>6,364,616</b>	<b>32.1</b>	<b>7,765,489</b>
電気・ガス・熱供給・水道業	310,541	1.6	390,889
情報通信業	764,343	3.9	674,599
運輸業，郵便業	998,672	5.0	1,300,356
<b>卸売業，小売業</b>	<b>3,492,398</b>	<b>17.6</b>	<b>4,072,257</b>
金融業，保険業	721,838	3.6	903,714
不動産業，物品賃貸業	625,770	3.2	468,771
学術研究，専門・技術サービス業	872,853	4.4	778,899
宿泊業，飲食サービス業	419,664	2.1	598,275
生活関連サービス業，娯楽業	296,021	1.5	402,610
教育，学習支援業	441,029	2.2	426,092
医療，福祉	1,728,276	8.7	1,435,160
複合サービス事業	130,784	0.7	128,373
サービス業(他に分類されないもの)	1,153,955	5.8	999,729

注1：「付加価値額」は、必要な数値が得られた事業所を対象として集計しました。

注2：時系列比較を行う際には留意が必要（利用上の注意-9参照）。

図Ⅱ－２－４ 産業大分類別付加価値額の構成比



(5) 従業者の男女別構成比

産業大分類別に男女別従業者数の構成をみると、男性の比率が最も高いのは「製造業」の30.6%で、次いで「卸売業,小売業」の16.8%などとなっております。女性は「卸売業,小売業」の22.4%が最も高く、次いで「医療,福祉」の18.8%、「製造業」の14.7%、「宿泊業,飲食サービス業」の10.8%などとなっております。これらは全体の66.7%を占めています。

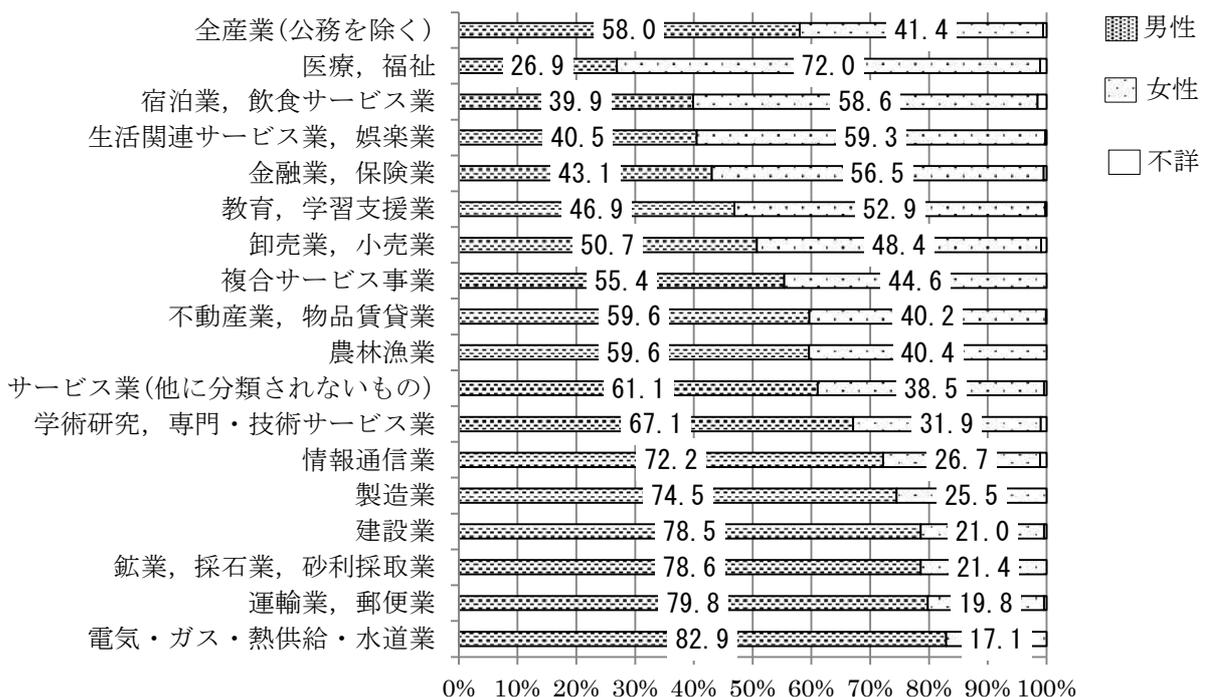
また、産業大分類別に従業者数の男女構成をみると、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」(82.9%)、「運輸業,郵便業」(79.8%)などで高くなっています。女性は「医療,福祉」(72.0%)、「生活関連サービス業,娯楽業」(59.3%)「宿泊業,飲食サービス業」(58.6%)などで高くなっています。

表Ⅱ-2-5 産業大分類別の男女別従業者数

産業大分類	令和3年活動調査 (人)						【参考】 平成28年活動調査 (人)	
	男性	女性	構成比 (%)		男女構成比 (%)		男性	女性
			男性	女性	男性	女性		
全産業(公務を除く)	2,214,016	1,582,718	100.0	100.0	58.0	41.4	2,187,369	1,547,082
農林漁業	6,747	4,568	0.3	0.3	59.6	40.4	5,416	3,670
鉱業,採石業,砂利採取業	392	107	0.0	0.0	78.6	21.4	392	89
建設業	170,663	45,715	7.7	2.9	78.5	21.0	172,199	42,573
製造業	676,638	232,078	30.6	14.7	74.5	25.5	680,765	222,834
電気・ガス・熱供給・水道業	12,942	2,674	0.6	0.2	82.9	17.1	11,596	1,879
情報通信業	64,639	23,925	2.9	1.5	72.2	26.7	58,646	19,109
運輸業,郵便業	172,020	42,662	7.8	2.7	79.8	19.8	169,032	40,785
卸売業,小売業	372,513	355,018	16.8	22.4	50.7	48.4	380,226	355,229
金融業,保険業	32,793	42,977	1.5	2.7	43.1	56.5	37,411	42,190
不動産業,物品賃貸業	53,409	36,029	2.4	2.3	59.6	40.2	47,481	32,220
学術研究,専門・技術サービス業	89,569	42,605	4.0	2.7	67.1	31.9	78,165	35,857
宿泊業,飲食サービス業	116,129	170,601	5.2	10.8	39.9	58.6	135,101	204,116
生活関連サービス業,娯楽業	53,984	79,012	2.4	5.0	40.5	59.3	59,146	86,576
教育,学習支援業	56,902	64,121	2.6	4.1	46.9	52.9	53,781	58,675
医療,福祉	111,475	297,895	5.0	18.8	26.9	72.0	96,620	266,953
複合サービス事業	12,448	10,036	0.6	0.6	55.4	44.6	12,626	9,575
サービス業(他に分類されないもの)	210,753	132,695	9.5	8.4	61.1	38.5	188,766	124,752

注1：総数には男女別の不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計が一致しない場合があります。  
 注2：必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計しました。  
 注3：時系列比較を行う際には留意が必要（利用上の注意-9参照）。

図Ⅱ-2-5 産業大分類別の男女別従業者数構成比



### 3 従業者規模別の事業所数及び従業者数

事業所数は「1～4人」が16万9,313事業所（事業所全体の53.5%）と最も多く、次いで「5～9人」が5万9,313事業所（同19.8%）、「10～19人」が4万802事業所（同13.6%）などとなっています。

従業者数は「300人以上」が73万6,024人（従業者全体の19.3%）と最も多く、次いで「10～19人」が55万2,980人（同14.5%）、「50～99人」が46万9,927人（同12.3%）などとなっています。

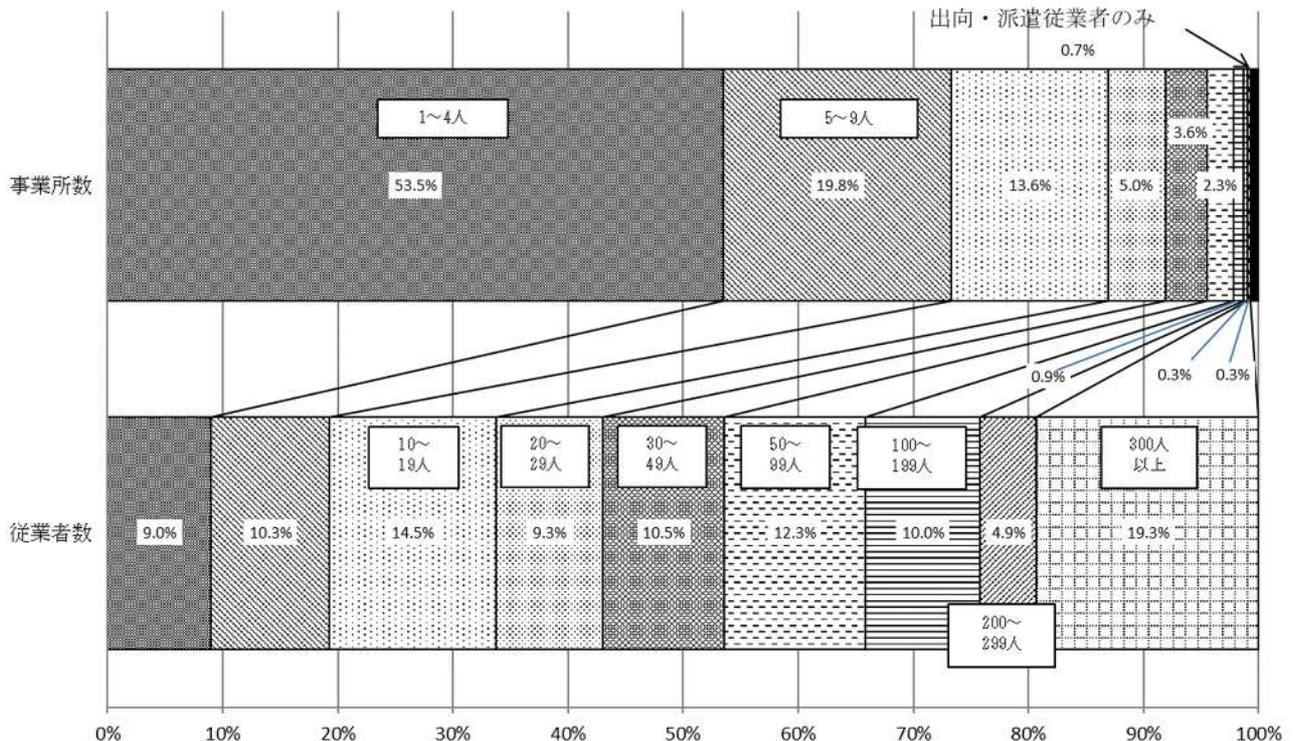
表Ⅱ－3 従業者規模別事業所数及び従業者数

従業者規模	令和3年活動調査		【参考】	令和3年活動調査		【参考】
	事業所数	構成比	平成28年活動調査 事業所数	従業者数(人)	構成比	平成28年活動調査 従業者数(人)
総数	299,232	100.0	309,867	3,818,542	100.0	3,749,904
1～4人	160,193	53.5	167,985	343,523	9.0	369,099
5～9人	59,313	19.8	63,433	391,709	10.3	417,942
10～19人	40,802	13.6	40,888	552,980	14.5	553,368
20～29人	14,927	5.0	14,868	354,900	9.3	353,790
30～49人	10,690	3.6	10,404	402,135	10.5	391,818
50～99人	6,879	2.3	6,446	469,927	12.3	440,212
100～199人	2,794	0.9	2,616	380,651	10.0	354,413
200～299人	768	0.3	721	186,693	4.9	174,032
300人以上	902	0.3	848	736,024	19.3	695,230
出向・派遣従業者のみ	1,964	0.7	1,658	-	-	-

注1：「事業所数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計しました。

注2：「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所（男女別不詳を含みます。）を対象として集計しました。

図Ⅱ－3 従業者規模別事業所数及び従業者数の構成比



## 4 市町村別の状況

## (1) 事業所数

市町村別に事業所数をみると、名古屋市が11万7,344事業所（本県の39.2%）と最も多く、次いで一宮市が1万5,723事業所（同5.3%）、豊橋市が1万4,350事業所（同4.8%）、岡崎市が1万3,121事業所（同4.4%）、豊田市が1万2,721事業所（同4.3%）などとなっており、この5市で本県の57.9%を占めています。

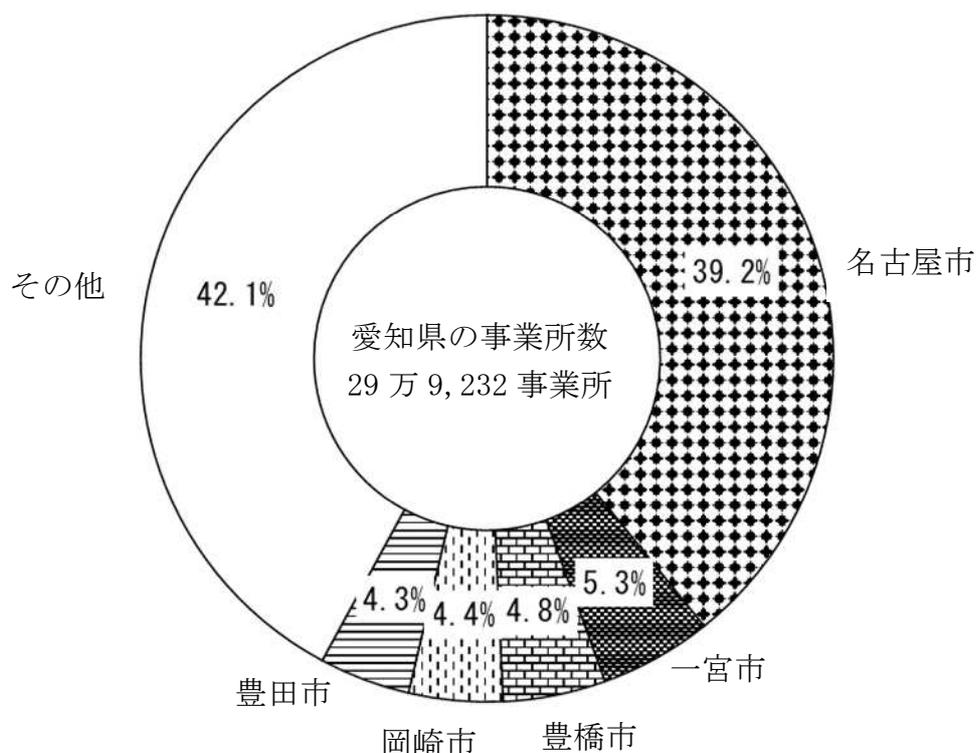
表Ⅱ－４－１ 市町村別事業所数 上位5位

順位	令和3年活動調査			【参考】平成28年活動調査	
	市町村	事業所数	本県に占める割合(%)	市町村	事業所数
1	名古屋市	117,344	39.2	名古屋市	119,510
2	一宮市	15,723	5.3	一宮市	15,946
3	豊橋市	14,350	4.8	豊橋市	15,421
4	岡崎市	13,121	4.4	岡崎市	13,929
5	豊田市	12,721	4.3	豊田市	13,507
	愛知県	299,232	100.0	愛知県	309,867

注1：「事業所数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計しました。

注2：時系列比較を行う際には留意が必要（利用上の注意-9参照）。

図Ⅱ－４－１ 市町村別事業所数の構成比



表Ⅱ－４－２ 市町村別事業所数

愛知県 市町村	令和3年 活動調査	構成比 (%)	【参考】 平成28年 活動調査	市町村	令和3年 活動調査	構成比 (%)	【参考】 平成28年 活動調査
愛知県	299,232	100.0	309,867	稲沢市	4,348	1.5	4,796
名古屋市	117,344	39.2	119,510	新城市	1,937	0.6	2,046
千種区	7,387	2.5	7,324	東海市	3,912	1.3	3,950
東区	6,473	2.2	6,125	大府市	3,239	1.1	3,139
北区	6,874	2.3	7,094	知多市	2,114	0.7	2,125
西区	8,242	2.8	8,533	知立市	1,856	0.6	2,066
中村区	11,728	3.9	11,709	尾張旭市	2,485	0.8	2,524
中区	19,929	6.7	20,983	高浜市	1,480	0.5	1,491
昭和区	5,178	1.7	5,176	岩倉市	1,464	0.5	1,609
瑞穂区	4,117	1.4	4,201	豊明市	2,145	0.7	2,214
熱田区	3,990	1.3	4,261	日進市	2,593	0.9	2,399
中川区	8,018	2.7	8,519	田原市	2,230	0.7	2,334
港区	6,238	2.1	6,287	愛西市	2,012	0.7	2,160
南区	5,536	1.9	6,043	清須市	2,517	0.8	2,495
守山区	5,369	1.8	5,425	北名古屋市	2,947	1.0	3,131
緑区	6,943	2.3	6,838	弥富市	1,826	0.6	1,964
名東区	5,890	2.0	5,806	みよし市	1,798	0.6	1,856
天白区	5,432	1.8	5,186	あま市	2,529	0.8	2,712
豊橋市	14,350	4.8	15,421	長久手市	1,887	0.6	1,731
岡崎市	13,121	4.4	13,929	東郷町	1,364	0.5	1,239
一宮市	15,723	5.3	15,946	豊山町	848	0.3	913
瀬戸市	4,401	1.5	4,791	大口町	873	0.3	922
半田市	4,667	1.6	4,700	扶桑町	1,011	0.3	1,082
春日井市	9,788	3.3	10,375	大治町	911	0.3	953
豊川市	6,545	2.2	6,958	蟹江町	1,418	0.5	1,444
津島市	2,675	0.9	2,779	飛島村	723	0.2	728
碧南市	2,888	1.0	3,099	阿久比町	824	0.3	832
刈谷市	5,169	1.7	5,325	東浦町	1,366	0.5	1,391
豊田市	12,721	4.3	13,507	南知多町	1,057	0.4	1,228
安城市	6,341	2.1	6,599	美浜町	847	0.3	898
西尾市	6,526	2.2	6,951	武豊町	1,131	0.4	1,255
蒲郡市	3,371	1.1	3,751	幸田町	1,149	0.4	1,186
犬山市	2,433	0.8	2,545	設楽町	259	0.1	280
常滑市	2,488	0.8	2,583	東栄町	190	0.1	221
江南市	3,052	1.0	3,385	豊根村	72	0.0	77
小牧市	6,267	2.1	6,322				

注1：「事業所数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計しました。

注2：時系列比較を行う際には留意が必要（利用上の注意-9参照）。

## (2) 従業者数

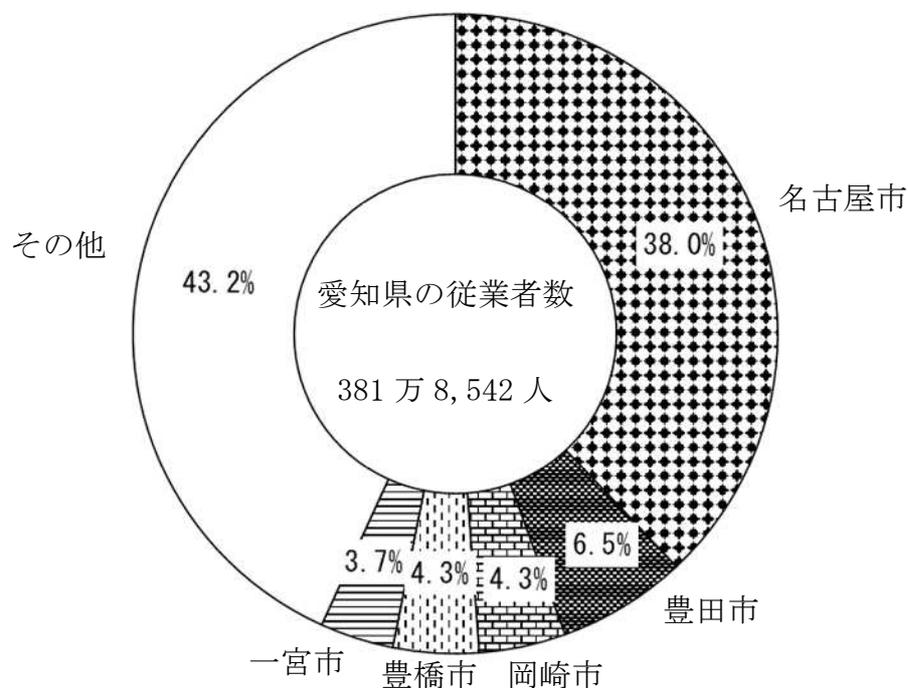
市町村別に従業者数をみると、名古屋市が145万337人（本県の38.0%）と最も多く、次いで豊田市が24万7,911人（同6.5%）、岡崎市が16万5,945人（同4.3%）、豊橋市が16万4,058人（同4.3%）、一宮市が14万911人（同3.7%）などとなっており、この5市で本県の56.8%を占めています。

表Ⅱ－4－3 市町村別従業者数 上位5位

順位	令和3年活動調査			【参考】平成28年活動調査	
	市町村	従業者数 (人)	本県に占める 割合(%)	市町村	従業者数 (人)
1	名古屋市	1,450,337	38.0	名古屋市	1,417,153
2	豊田市	247,911	6.5	豊田市	248,872
3	岡崎市	165,945	4.3	豊橋市	164,878
4	豊橋市	164,058	4.3	岡崎市	164,311
5	一宮市	140,911	3.7	一宮市	137,141
	愛知県	3,818,542	100.0	愛知県	3,749,904

注1：「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所（男女別不詳を含みます。）を対象として集計しました。  
注2：時系列比較を行う際には留意が必要（利用上の注意-9参照）。

図Ⅱ－4－2 市町村別従業者数の構成比



表Ⅱ－４－４ 市町村別従業者数

愛知県 市町村	令和3年 活動調査		【参考】 平成28年 活動調査 (人)	市町村	令和3年 活動調査		【参考】 平成28年 活動調査 (人)	
	(人)	構成比 (%)			(人)	(人)		構成比 (%)
愛知県	3,818,542	100.0	3,749,904	稲沢市	63,402	1.7	62,992	
名古屋市	1,450,337	38.0	1,417,153	新城市	18,731	0.5	18,455	
	千種区	71,386	1.9	69,941	東海市	60,069	1.6	56,210
	東区	96,568	2.5	89,401	大府市	49,471	1.3	46,503
	北区	66,081	1.7	61,014	知多市	20,235	0.5	22,100
	西区	92,528	2.4	89,686	知立市	24,713	0.6	23,476
	中村区	210,558	5.5	196,572	尾張旭市	23,688	0.6	25,914
	中区	293,547	7.7	295,777	高浜市	21,945	0.6	20,975
	昭和区	54,464	1.4	53,810	岩倉市	14,538	0.4	16,371
	瑞穂区	48,700	1.3	47,168	豊明市	28,656	0.8	25,707
	熱田区	55,257	1.4	55,256	日進市	30,868	0.8	28,559
	中川区	81,652	2.1	82,587	田原市	30,094	0.8	30,976
	港区	91,337	2.4	94,632	愛西市	17,830	0.5	17,351
	南区	63,293	1.7	63,416	清須市	28,969	0.8	28,535
	守山区	54,491	1.4	53,228	北名古屋市	32,493	0.9	32,229
	緑区	69,444	1.8	66,796	弥富市	22,293	0.6	21,845
	名東区	51,902	1.4	51,879	みよし市	33,410	0.9	34,025
	天白区	49,129	1.3	45,990	あま市	25,499	0.7	24,083
豊橋市	164,058	4.3	164,878	長久手市	27,217	0.7	25,076	
岡崎市	165,945	4.3	164,311	東郷町	15,421	0.4	12,704	
一宮市	140,911	3.7	137,141	豊山町	14,417	0.4	13,755	
瀬戸市	46,247	1.2	46,118	大口町	27,086	0.7	24,191	
半田市	57,224	1.5	55,026	扶桑町	9,238	0.2	9,078	
春日井市	111,307	2.9	113,971	大治町	8,613	0.2	8,119	
豊川市	78,350	2.1	78,051	蟹江町	13,688	0.4	13,498	
津島市	27,539	0.7	27,673	飛島村	11,606	0.3	11,542	
碧南市	35,859	0.9	35,929	阿久比町	9,697	0.3	9,055	
刈谷市	117,314	3.1	114,834	東浦町	17,191	0.5	16,295	
豊田市	247,911	6.5	248,872	南知多町	7,045	0.2	7,964	
安城市	107,931	2.8	106,789	美浜町	8,501	0.2	8,830	
西尾市	84,341	2.2	82,175	武豊町	13,918	0.4	14,105	
蒲郡市	32,958	0.9	34,087	幸田町	20,163	0.5	19,058	
犬山市	31,904	0.8	32,216	設楽町	1,675	0.0	1,763	
常滑市	29,031	0.8	30,450	東栄町	1,064	0.0	1,447	
江南市	29,009	0.8	29,512	豊根村	496	0.0	553	
小牧市	106,426	2.8	97,379					

注1：「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所（男女別不詳を含む。）を対象として集計しました。

注2：時系列比較を行う際には留意が必要（利用上の注意-9参照）。

(3) 売上高（試算値）

市町村別に売上高（試算値）をみると、名古屋市が 54 兆 9,863 億円（本県の 42.1%）と最も多く、次いで豊田市が 18 兆 6,880 億円（同 14.3%）、岡崎市が 5 兆 1,153 億円（同 3.9%）、安城市が 4 兆 1,309 億円（同 3.2%）、豊橋市が 4 兆 1,147 億円（同 3.1%）などとなっており、この 5 市で本県の 66.6%を占めています。

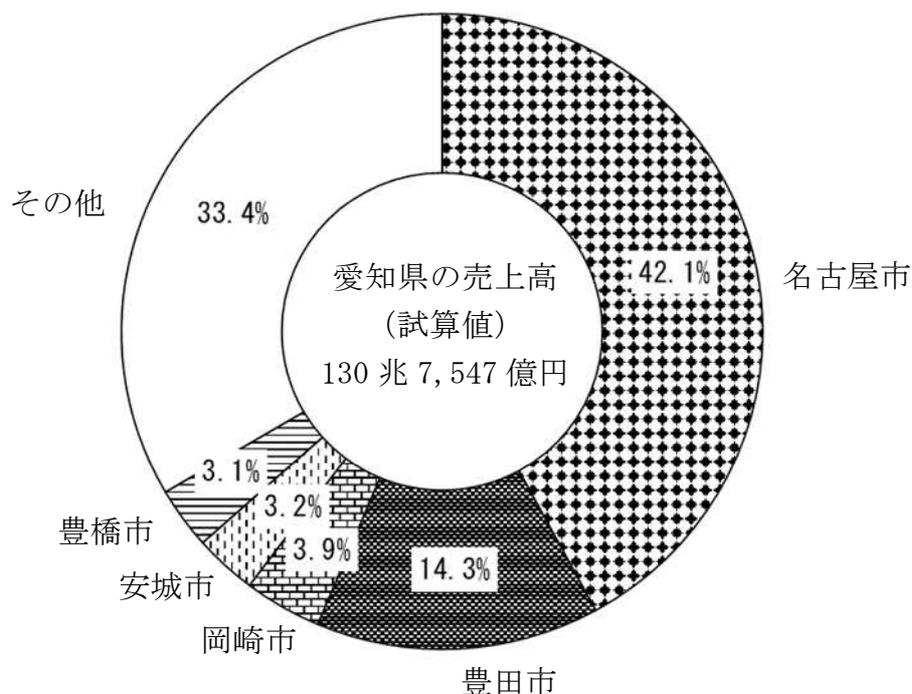
表Ⅱ－４－５ 市町村別売上高（試算値） 上位 5 位

順位	令和 3 年活動調査			【参考】平成28年活動調査	
	市町村	売上高（試算値） （百万円）	本県に占める 割合（%）	市町村	売上高（試算値） （百万円）
1	名古屋市	54,986,323	42.1	名古屋市	54,710,352
2	豊田市	18,687,950	14.3	豊田市	18,266,330
3	岡崎市	5,115,300	3.9	岡崎市	4,660,333
4	安城市	4,130,860	3.2	豊橋市	3,783,352
5	豊橋市	4,114,722	3.1	安城市	3,568,767
	愛知県	130,754,725	100.0	愛知県	130,532,995

注1：「売上高」は、試算値（総務省・経済産業省が令和 5 年 6 月 27 日に公表した「参考表 全産業の事業所の売上（収入）金額に関する試算値」より抜粋）。

注2：時系列比較を行う際には留意が必要（利用上の注意-9 参照）。

図Ⅱ－４－３ 市町村別売上高（試算値）の構成比



表Ⅱ－４－６ 市町村別売上高（試算値）

愛知県 市町村	令和3年 活動調査 (百万円)	構成比 (%)	【参考】 平成28年 活動調査 (百万円)	市町村	令和3年 活動調査 (百万円)	構成比 (%)	【参考】 平成28年 活動調査 (百万円)
愛知県	130,754,725	100.0	130,532,995	稲沢市	1,515,734	1.2	1,682,840
名古屋市	54,986,323	42.1	54,710,352	新城市	428,916	0.3	481,111
千種区	1,491,565	1.1	1,689,963	東海市	2,399,841	1.8	2,638,788
東区	6,723,613	5.1	6,602,335	大府市	1,810,122	1.4	1,346,920
北区	1,427,327	1.1	1,299,968	知多市	1,496,701	1.1	2,081,498
西区	3,051,711	2.3	3,345,388	知立市	500,868	0.4	450,246
中村区	11,386,024	8.7	10,710,085	尾張旭市	437,911	0.3	453,424
中区	15,861,383	12.1	15,609,118	高浜市	646,469	0.5	683,865
昭和区	1,029,081	0.8	1,079,942	岩倉市	242,913	0.2	236,452
瑞穂区	1,283,512	1.0	1,319,883	豊明市	502,269	0.4	528,923
熱田区	1,902,328	1.5	1,930,629	日進市	507,729	0.4	440,174
中川区	2,136,633	1.6	1,987,875	田原市	1,916,162	1.5	2,491,107
港区	2,571,467	2.0	2,911,906	愛西市	285,556	0.2	258,196
南区	1,411,245	1.1	1,327,305	清須市	816,748	0.6	842,063
守山区	1,027,735	0.8	1,057,567	北名古屋市	653,120	0.5	630,529
緑区	1,286,959	1.0	1,256,438	弥富市	536,315	0.4	535,844
名東区	1,488,646	1.1	1,663,735	みよし市	1,366,347	1.0	1,546,690
天白区	907,093	0.7	918,213	あま市	412,795	0.3	400,364
豊橋市	4,114,722	3.1	3,783,352	長久手市	465,876	0.4	439,778
岡崎市	5,115,300	3.9	4,660,333	東郷町	358,016	0.3	287,807
一宮市	2,512,017	1.9	2,477,389	豊山町	480,365	0.4	552,148
瀬戸市	919,773	0.7	945,470	大口町	763,426	0.6	835,260
半田市	1,583,811	1.2	1,517,809	扶桑町	135,765	0.1	146,722
春日井市	2,313,462	1.8	2,358,271	大治町	165,275	0.1	151,859
豊川市	1,607,006	1.2	1,540,757	蟹江町	262,030	0.2	250,140
津島市	443,025	0.3	438,253	飛島村	599,885	0.5	630,368
碧南市	1,467,279	1.1	1,587,973	阿久比町	190,193	0.1	181,747
刈谷市	3,457,235	2.6	3,318,087	東浦町	316,783	0.2	312,610
豊田市	18,687,950	14.3	18,266,330	南知多町	72,959	0.1	79,343
安城市	4,130,860	3.2	3,568,767	美浜町	132,977	0.1	137,711
西尾市	2,373,663	1.8	2,244,814	武豊町	495,753	0.4	403,714
蒲郡市	584,565	0.4	586,106	幸田町	1,025,006	0.8	1,694,927
犬山市	789,734	0.6	711,732	設楽町	20,878	0.0	22,508
常滑市	465,068	0.4	557,880	東栄町	10,730	0.0	13,720
江南市	460,829	0.4	513,332	豊根村	5,072	0.0	5,105
小牧市	2,764,598	2.1	2,871,485				

注1：「売上高」は、試算値（総務省・経済産業省が令和5年6月27日に公表した「参考表 全産業の事業所の売上（収入）金額に関する試算値」より抜粋）。

注2：時系列比較を行う際には留意が必要（利用上の注意-9参照）。

集計及び公表（総務省及び経済産業省）

		集計区分	集計内容	公表時期			
確報集計	事業所に関する集計	産業横断的集計	①事業所数、従業者数	地域、産業（大分類・中分類・小分類）、経営組織別、従業者規模別、開設時期別、存続・新設・廃業別等に事業所数、従業者数を表章	2023年6月27日		
			②売上（収入）金額等	地域、産業（大分類・中分類・小分類）、経営組織別、事業活動別、従業者規模別等に売上（収入）金額、付加価値額等を表章			
	産業別集計		①鉱業、採石業、砂利採取業	「鉱業、採石業、砂利採取業」について、地域、産業（小分類・細分類）別等に、事業所数、従業者数、売上（収入）金額等を表章	2022年12月26日		
			②製造業	1) 概要	事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額等の主要な事項について、産業（中分類）別に表章	2022年9月30日	
				2) 品目編	品目別（6桁）について、産出事業所数、出荷額、出荷数量を表章	2022年12月26日	
				3) 産業編	産業（中分類・細分類）・従業者規模別事業所数、出荷額等、産業（中分類）・都道府県・大都市別事業所数、出荷額等を表章		
				4) 地域編	市区町村別に主要項目を表章、市区については産業中分類別に表章		
			③卸売業、小売業	1) 産業編（総括表）	主として産業（小分類・細分類）別の従業者規模別、年間商品販売額階級別、売場面積規模別などの階級別事業所数、年間商品販売額等を表章	2023年3月28日	
				2) 産業編（都道府県表）	主として都道府県別、東京特別区・政令指定都市別の産業（中分類・小分類）別事業所数、年間商品販売額等を表章		
				3) 産業編（市区町村表）	市区町村別の産業（中分類・小分類）別事業所数、年間商品販売額等を表章		
				4) 品目編	商品（品目）分類別の事業所数及び年間商品販売額を表章		
				④サービス関連産業等	地域、産業（大分類・中分類・小分類）別に事業所数、従業者数、収入を得た相手先別売上（収入）金額等を表章	2023年3月28日	
			企業等に関する集計	産業横断的集計	①企業等数、従業者数	地域、産業（大分類・中分類・小分類）、経営組織別、企業常用雇用者規模別、資本金階級別等に企業等数、従業者数等を表章	2023年6月27日
					②経理事項等	地域、産業（大分類・中分類・小分類）、経営組織別、事業活動別、企業常用雇用者規模別、資本金階級別等に経理事項等を表章	
					③法人数、建設・サービス収入の内訳	地域、産業（小分類）別に法人数、売上（収入）金額等の建設・サービス収入の内訳を表章	2022年12月26日 2023年3月28日 ※
産業別集計	卸売業、小売業	「卸売業、小売業」について、産業（小分類）別、従業者規模別に、企業等数、従業者数、商品売上原価、年間商品販売額、年初・年末商品手持額等を表章		2023年3月28日			

・上記のほか、産業横断的集計結果公表後、立地環境特性編及び地域メッシュ統計を作成します。

※産業別に2回に分けて公表



令和3年経済センサス - 活動調査

産業横断的集計

**結果の概要（愛知県版 確報）**

愛知県県民文化局県民生活部統計課 経済統計グループ

〒460-8501（県庁個別郵便番号）

電話 052-954-6105（ダイヤルイン）FAX 052-961-2194

名古屋市中区三の丸三丁目1番2号

<https://www.pref.aichi.jp/toukei/>